

投資情報ウィークリー

 2022年9月5日号
 調査情報部

相場見通し

■先週のマーケット

8月26日のパウエルFRB議長のジャクソンホールでの講演は、インフレ率を2%に引き下げることが現在の最も重要な焦点、単月の改善ではインフレ低下を確信するのにほど遠い、9月利上げ幅はデータ次第、インフレ低下には家計や企業に何らかの痛みを伴う、過去を見れば早急な緩和政策に強い警戒感があるなどと述べ、「金融引き締め強化の継続」を強調した。ウォール街の楽観論を打ち砕く内容で、講演後の米国株は急落、ナスダック総合やSOX指数は5日続落となった(1日現在)。また、米金利は上昇し、2年債利回りは2007年以来の高水準となる3.5%台に入った。これらを受けドルが一段高となり、ドル円は1ドル140円台と24年振りの円安を付けた。日本株も大幅下落、中国が1日から四川省成都市をロックダウンすることを決めたことなども嫌気され、日経平均は28000円台、52週移動平均線の水準を割り込んだ。

■今週以降の注目点

下図はS&P500と米10年債利回りの推移。先週の株価急落でS&P500は6月安値から8月16日までの上昇幅の半値押し水準や13週移動平均線も割り込んだ。2か月間の上昇はベアマーケット下での単なるリバウンドという声も聞こえ始めた。また、長期金利の上昇が景気悪化、リスク資産の下落を促し、結果的にインフレ抑制に繋がるというのがFRBのシナリオだという見方がジャクソンホール後では増加しており、そもそも9月は米国株のパフォーマンスが悪いという季節性、QTの本格化(国債が中心となろう)を控えて、投資家のセンチメントが急悪化しているようだ。そのため、良好な経済指標の公表は金利上昇、株安という悪循環に入りつつあり、雇用統計からFOMCまでは経済指標の内容に一喜一憂する展開となり得よう。日本株も米国株の動向に暫く左右され易く、中国ロックダウンの影響や欧州のスタグフレーションリスクも気になるところ。ただ、日本の景気及び企業業績の相対的な底堅さ(今後の政策期待の効果なども含む)、日本企業の低バリュエーションとガバナンスの変化などを評価した投資家の買いは続くとも見て、日経平均の27000円台前半水準は押し目買いと考えている。今週の注目タイムテーブルは、7日のアップル社の新製品発表会、8日のECB理事会、9日のメジャーSQなど。

■過去最高の経常利益

財務省が1日発表した4~6月期法人企業統計によると、全産業(金融・保険除く)の設備投資が前年同期比4.6%増と堅調だった他、経常利益が前年同期比17.6%増の28兆3181億円と18年4~6月期を上回る過去最高益となった。なお、設備投資、在庫投資の増加などで8日発表のGDP改定値では速報値から上方修正される可能性がある。また、7日からの水際対策の緩和や観光割引キャンペーンの実施(都民割の再開や今後全国を対象を広げる可能性も)など、経済活動の正常化、政策効果などにも期待される。次ページでは関連銘柄を改めて取りあげている。



■事業法人の買い越し続く

8月第4週(22~26日)の投資部門別売買状況(現物・先物合計:日本取引所G公表)では、海外投資家が4週ぶりに売り越し(3771億円)たものの、個人が押し目買いで対応した(3236億円の買い越し)。注目すべきは事業法人で、21週連続して買い越し(現物のみ)ている。自社株買いが大半とみられ、日本株が底堅い要因の大きな一つとなっていよう。

(増田 克実)

☆コロナ禍からの回復期待、主な経済活動の正常化・水際対策緩和関連銘柄

銘柄	9/1株価 (円)	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想利回り (%)	日経予想純利益 (百万円)
2222 寿スピリッツ	7950	72.7	12.2	0.37	3,400
2502 アサヒ	4663	16.1	1.14	2.38	146,500
2503 キリンHD	2261	13.7	1.87	2.87	134,000
2670 ABCマート	5590	22	1.6	3.04	20,900
3048 ビックカメラ	1101	19.8	1.4	1.36	9,500
3086 Jフロント	1116	25.4	0.82	2.77	11,500
3088 マツキヨココカラ	5580	22.4	1.69	1.43	35,000
3099 ミツコシイセタン	1106	22.2	0.81	1.08	19,000
3289 東急不HD	746	14.5	0.82	2.41	37,000
3382 7&I-HD	5426	19.4	1.52	1.89	247,000
3397 トリドールHD	2932	195.9	3.6	0.25	1,300
3402 東レ	781.7	12.5	0.82	2.3	100,000
4452 花王	6029	25.2	2.75	2.45	111,000
4661 OLC	20435	189.9	8.75	0.14	35,244
4680 ラウンドワン	2015	17.1	3.29	1.19	11,209
4681 リゾートトラスト	2226	21.9	2.17	1.79	10,800
4911 資生堂	5201	81.4	3.43	1.92	25,500
4921 ファンゲル	2777	45	4.58	1.22	7,450
4922 コーセー	13310	46	3.02	1.05	16,500
6952 カシオ	1322	18	1.42	3.4	17,500
7013 IHI	3700	11.1	1.42	2.16	50,000
7532 パンパシHD	2510	26.3	3.81	0.71	56,900
7606 Uアローズ	1809	17.1	1.66	1.76	3,000
7762 シチズン	603	9.2	0.72	4.97	19,000
8050 セイコーHD	2841	15.6	0.93	2.63	7,500
8111 Gウイン	8130	22.8	5.91	1.1	16,000
8136 サンリオ	3665	118.1	6.45	0.54	2,500
8179 ロイヤルHD	2125	1336.4	3.64	0.23	400
8233 高島屋	1558	25.9	0.64	1.54	10,000
8252 丸井G	2487	23.1	1.91	2.37	21,500
8801 三井不	2822.5	14.1	0.97	2.12	190,000
8905 イオンモール	1648	16.3	0.86	3.03	23,000
9005 東急	1645	45	1.39	0.91	22,000
9022 JR東海	16340	22	0.89	0.79	146,000
9201 JAL	2572	24.9	1.43	0.19	45,000
9202 ANA	2672.5	59.8	1.52	-	21,000
9602 東宝	5300	32.7	2.33	0.75	28,500
9616 共立メンテナンス	5600	218.4	3.07	0.35	1,000
9706 空港ビル	5670	-	3.5	-	-5,700
9766 コナミG	7250	16.2	2.73	1.71	59,900

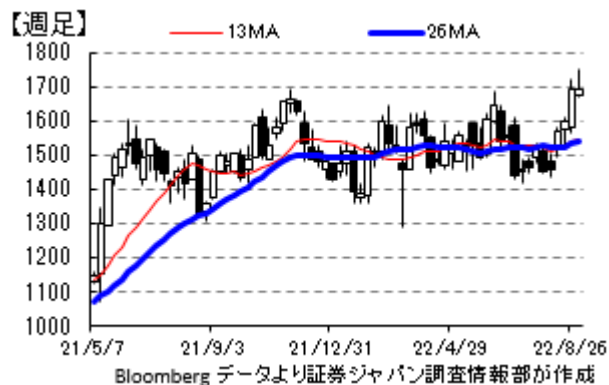
QUICKより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

7202 いすゞ自動車

第1四半期の売上高は前年比30%増の6882億円と伸びたが、営業利益は同8%減の547.7億円。円安効果があったものの、資材費や物流費の増加が大きく、半導体不足も影響した。通期の売上高は前年比19.3%増の3兆円、営業利益は同6.8%増の2000億円を見込む（期初計画を据え置いている）。半導体不足の解消には時間を要するとみられるものの、第1四半期に上海ロックダウンの影響等で苦戦したCV（トラック・バス）が徐々に盛り返す見通しの他、海外におけるLCV（ピックアップトラック・派生車）やCVの需要好調が続く見通し。なお、来期には値上げの効果が顕在化する見通しの他、UDトラックのシナジー効果も今後期待されよう。9月2日の予想利回りは3.88%。



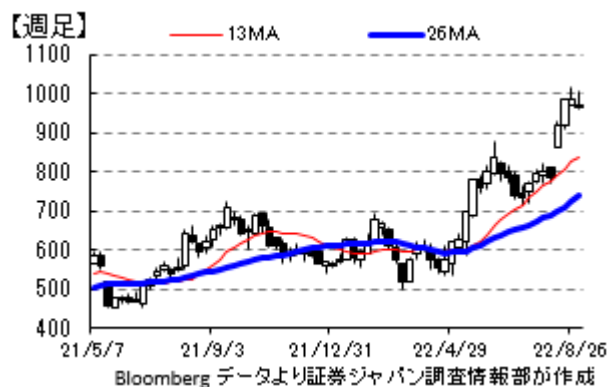
[説明会資料](#)



(増田 克実)

5803 フジクラ

23年3月期第1四半期（4～6月）業績は売上高が前年同期比11.2%増の1809.0億円、営業利益が同16.6%増の112.8億円となった。エネルギー・情報通信事業部門はデータセンタやFTTx（光通信のラストワンマイル）向け需要に加え、円安も寄与して増収増益となった。電子電装・コネクタ事業部門のうち、エレクトロニクス事業はコネクタがスマホ向けに伸びたほか、電子部品も巣ごもり需要の常態化を背景に増加したが、FPC（フレキシブルプリント基板）がロックダウンの影響で減少し、減収となった。ただ、品種構成の良化や為替の影響で増益となった。また、自動車事業は堅調な欧米顧客向け需要や為替の影響で増収となったが、材料費や物流費の高騰、下期の新車種立ち上げに伴う先行費用の発生で減益となった。会社側では為替の好影響に加え、ロックダウンの影響が当初見込みほどではなかったこと、ヘリウム調達難の影響が想定より低く抑えられそうなことなどから、上期の売上高を従来計画比400億円増の3800億円へ、営業利益を同じく80億円増の230億円に引き上げた。為替の影響もさることながら、事業採算の改善が寄与するとしている。一方、通期計画は上期上振れ分だけの修正にとどめており、依然保守的な計画といえよう。第2四半期は情報通信のデータセンタやFTTx向け需要の伸びが続くほか、エレクトロニクスのFPCの回復、コネクタの品種構成良化、自動車事業の回復などから、順調な拡大が見込まれよう。中期的には、情報通信事業では戦略商品であるSWR/WTC（光ケーブルの超高密度多芯化技術）を積極的に拡大していくほか、自動車部門では次世代車用ワイヤハーネスに注力する。また、新規事業では高温超電導やミリ波分野、医療機器分野にも展開していく。



[決算短信](#)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6674 GSユアサ

23年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上が前年同期比16.7%増の1114.2億円、営業利益が同11.2%増の35.7億円となった。国内の自動車電池事業は補修用が好調だったものの、新車向けは半導体不足による新車メーカーの減産が影響し減収減益となった。一方、海外は中国のロックダウンの影響があったものの、東南アジアで自動車・オートバイ用が好調だったほか、トルコ拠点の連結化による自動車用販売数量増加などから増収増益となった。また、円安も寄与して、セグメント収益は同24.2%増収、のれん償却前損益は同0.4%増となった。産業電池電源事業は大型風力発電用リチウムイオン電池の納入が前年度で終了したことから同12.2%減収となったものの、販売構成差で利益は前年同期から1.6億円改善し、4.5億円の損失となった。車載用リチウムイオン電池ではハイブリッド車用リチウムイオン電池が増加し、同38.7%増収、132.8%増益と好調だった。中間及び通期の見通しは据え置かれているが、今期は第5次中計の最終年度として、当初目標を上回る売上高5200億円(前期比20.3%増)、営業利益280億円(同23.5%増)と過去最高を目指す。新車増加に伴う操業良化、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売増加、トルコ拠点の連結化などで増収を見込むほか、物流費高騰などを売価修正でカバーする見込み。加えて、(株)ブルーエナジー第2工場の立ち上げや、サンケン電気の社会システム事業の譲受なども寄与する見通し。さらに、産業電池電源事業では再エネ需要の獲得に加え、電力系統の調整力強化需要にも対応していく。また、研究開発ではNEDOの「次世代蓄電池の開発」プロジェクトに採択された全個体電池の早期実用化を目指す。



[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

4180 Appier Group

2022年12月期第2四半期の業績は、売上収益が前年同四半期比56%増の44億円、売上総利益が前年同四半期比57%増の22億円、EBITDAが2.13億円(前年同四半期は0.32億円の赤字)。主要なKPIは、ARRが前年同四半期比53%増の166億円、顧客企業数が前年同四半期末比30%増の1,228社、顧客当たり平均売上収益が前年同四半期比16.3%増の3.45百万円、直近12か月の月次顧客解約率が0.62%、直近12か月のNRRが127.3%。売上収益の前年同四半期比56%増の内訳は、56%が既存顧客からとなっており、NRRの上昇やプロダクトシナジーの強化が寄与した。また、44%は新規顧客からとなっており、プライバシー保護という市場トレンドを背景に、米国及びEMEA地域の新規顧客の獲得が好調に推移したほか、APAC地域では新業種への顧客層の拡大が進んだ。利益面では、円安によるサーバー費用の増加などのマイナス影響があったものの、「CrossX」のアルゴリズムの精度向上や比較的収益性の高いサービスの比率が上昇したことなどに伴い、売上総利益率が改善した。なお、アルゴリズムの精度向上により既存顧客の利用量が大幅に増加しており、直近12か月のNRRは前年同四半期比7.1ポイント上昇の127.3%と高い伸びとなった。



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

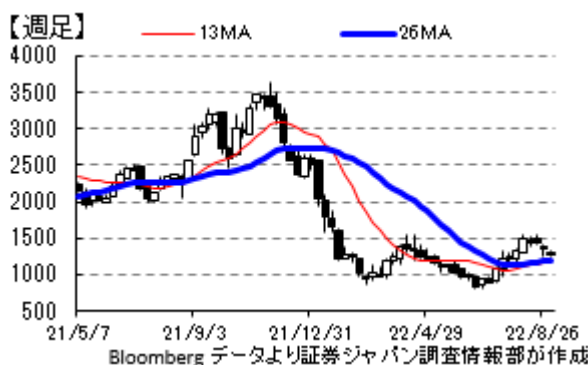
2022年12月期通期業績予想の再上方修正を発表。修正後の2022年12月期通期の業績予想は、売上収益が前期比46%増の185億円、売上総利益が前期比54%増の96億円、EBITDAが10.7億円(前期は0.4億円)。マーケットでは、今後の景気後退の影響が懸念されているものの、同社のサービスは顧客のROI改善に直接寄与するサービスであること、新規参入の米国市場の拡大余地が大きいこと、既存の大規模エンタープライズ顧客内でのシェア拡大余地が大きいことなどから、マクロ環境悪化の影響は限定的なものと思われる。



[決算説明資料](#)

4443 Sansan

2022年5月期通期の業績は、売上高が前期比26.2%増の204.2億円、売上総利益が前期比26.2%増の179.0億円、営業利益が前期比14.2%減の6.3億円。Sansan/Bill One事業を中心とした人員採用の強化や広告宣伝投資の増加などにより、営業利益は前期比で減益となった。セグメント別では、Sansan/Bill One事業の売上高が前期比24.0%増の181.0億円、営業利益が前期比8.5%増の57.2億円となっており、



Sansanの売上高が前期比18.6%増の172.1億円、Bill Oneの売上高が前期比878.1%増の8.2億円となった。Sansanの主要なKPIは、2022年5月末時点の契約件数が前年同月末比9.6%増の8,488件、契約当たり月次ストック売上高が前年同月比4.9%増の17.0万円、直近12か月平均解約率が前年同月末比0.01ポイント低下の0.62%となった。コロナ影響の長期化やBill Oneへのリソースシフトなどにより、契約件数、契約当たり月次ストック売上高の伸びがやや鈍化した。Bill Oneの主要なKPIは、2022年5月末時点の有料契約件数が853件、有料契約当たり月次売上高が13.7万円、ARRが14.7億円となった。無料プランの提供を開始したことから、有料契約件数は目標の1,000件を下回ったものの、ARRは目標の10億円を上回った。なお、Eight事業の売上高は前期比39.9%増の22.1億円、営業利益は前期比3.6億円改善の3.8億円の赤字となった。

2023年5月期通期の業績予想は、売上高が前期比23.0%増から26.2%増の251.1億円から257.6億円、調整後営業利益が前期比25.5%増から76.3%増の9.1億円から12.8億円。セグメント別では、Sansan/Bill One事業の売上高が前期比21.5%増から25.0%増の219.9億円から226.3億円、Eight事業の売上高が前期比31.0%増から36.0%増の29.0億円から30.1億円を見込んでいる。Bill Oneの売上高は前期比2倍から3倍、ARRは前期末比2倍以上を見込んでいる一方で、Bill Oneへのリソースシフトにより、Sansanの売上高成長率は鈍化する見込みで、Sansan/Bill One事業全体での成長率の最大化を目指していく。なお、広告宣伝費は32億円から33億円の投下を計画している。なお、同社では2025年5月期までの中期的な財務目標として、「堅調な売上高成長と安定的な利益成長の両立を目指す」という方針を掲げている。売上高は20%台以上の堅調な成長の継続を目指していくほか、調整後営業利益は毎決算期における利益率の向上を目指していく方針で、Sansan/Bill One事業では2025年5月期にSansanとBill Oneの合計で100億円以上の調整後営業利益を計上する方針を示している。



[決算説明資料](#)

(下田 広輝)

参考銘柄

5334 日本特殊陶業

第1四半期の営業利益は276億円と前年比で6割の大幅増益となった。円安効果、アフター向けプラグの堅調、土地売却益が寄与した。通期の営業利益は960億円と期初計画を据え置いたが、為替前提（1ドル125円、1ユーロ135円）などを鑑みるとやや保守的な計画であろう。9月2日の予想利回りは4.86%。

[決算短信](#)



8002 丸紅

第1四半期の純利益は前年比80%増の2016億円と四半期ベースで過去最高で、通期計画に対する進捗率は50%に達した。ただ、資源価格の動向など、外部環境が不透明なことから、通期計画は据え置いている。尤も、非資源事業も相対的に強いとみられる他、9月2日の予想利回りは4.35%であり、注目されよう。

[決算説明会資料](#)



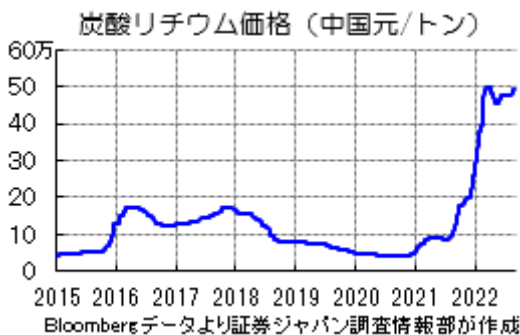
(増田 克実)

3402 東レ

今後大量発生が見込まれる車載用の使用済みリチウムイオン電池（LIB）から、現状では大部分を廃棄しているリチウムを回収可能な、新たなナノ濾過（NF）膜を開発した。既に実液を用いた回収評価を開始しており、27年の実用化を目指すとしている。

リチウム資源は、電気自動車の普及に伴い需要急増から価格が高騰。主要な供給源である塩湖法は、リチウム産出量の多い塩湖が限られていること、濃縮精製工程に半年～1年半かかり生産性が低いことなどが課題であり、鉱石法では、生産工程が長く、高温での熱処理が必要になることから、CO2排出量が多く、大幅なコスト高となっている。生産国はオーストラリアが5割を占めるが、オーストラリアは中国に鉱石を運んで炭酸リチウムに精製しているため、中国の依存度が高い。

廃LIBリサイクルでは高温処理した粉末を強酸でコバルトなどの有価金属を回収し、最後にリチウムを抽出するが、これまでのNF膜は耐酸性が不足して適用できず、ほとんどが廃棄されていた。同社は強固な耐酸性構造と1nm以下の精密な細孔構造を兼ね備える架橋高分子膜の開発に成功、従来品比約5倍の耐酸性と約1.5倍のイオン選択分離性を実現したという。これにより、LIBリサイクルでの製造コストを、低コストの塩湖法並みに、生産性を鉱石法並みに高めることができるとしている。



[ニュースルーム](#)



参考銘柄

☆次世代革新炉 小型炉SMR

政府がこれまでの原発の新增設やリプレースは想定しないとしていた従来のエネルギー政策から、将来的な電力の安定供給に向けて次世代型原発の建設を検討する方針を示したことにより、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発が注目を浴びている。革新炉開発については、①革新軽水炉、②小型軽水炉、③高速炉、④高温ガス炉、⑤核融合の5つに経産省は分類し、ワーキンググループを立ち上げてロードマップに沿った実証プロジェクトの具体化を官民で推進している。この内、革新軽水炉については最優先とし、小型軽水炉は、2030年頃に運転開始を目指す米欧の状況を踏まえながら、その開発に取り組むとした。

世界的には、2011年の東京電力福島第1原発事故を機に原発需要が低迷している。安全強化で建設費用が高騰して原発プロジェクトは軒並み採算確保が難しくなっているのが実情で、老朽化した原発の廃炉が米国などで増えている。そのような環境下で低コストを武器に中国やロシアなどが原発建設を内外で推し進めており、その安全性や核燃料の軍事転用も懸念されている。

その中で、米国を初め世界の多くの国では、いま小型炉（SMR）の検討が進んでいる。出力は30万kwと小さいものの、工費が安く、工期が短く、電源喪失時に自然対流で冷却が可能となる設計で、安全性に優れており、単一の規格とすることでコストの低減が図られる。また、送電インフラが不要で設置面積も小さく、複数ユニットを連結することで大出力化も可能となる。米国のニュースケールパワー社（IHI、日揮が出資）、ビルゲイツ氏率いるテラパワー社などの開発が進んでおり、日本企業では、三菱重工（※先週号参照）のほか、日立製作所がGE日立（GE Hitachi Nuclear Energy）との共同開発を手掛けている。GE日立はGEと日立が6：4で株式を保有しており、開発中のBWRX-300小型炉が、カナダ、米国、ポーランドで建設を計画または事業性を判断中とされている。

これまで小型炉は海外や船舶向けなどが対象であったが、政府の方針転換により国内向けの需要に繋がる可能性も大きい。なお、国内においては原発の安全性を強化する新規制が定められ、耐震や耐津波などの自然災害の他に、米国で起きた同時多発テロの教訓から航空機などの意図的な衝突などの対応、炉心損傷や格納容器破損の防止対策、放射性物質の拡散抑制対策、内部溢水に対する考慮なども追加されている。

日立の考える原子力の未来と価値 小型炉BWRX-300

HITACHI
Inspire the Next

【参考】原発の新たな規制

安全性・経済性・建設性・柔軟性に優れた小型軽水炉

■BWRX-300 概要

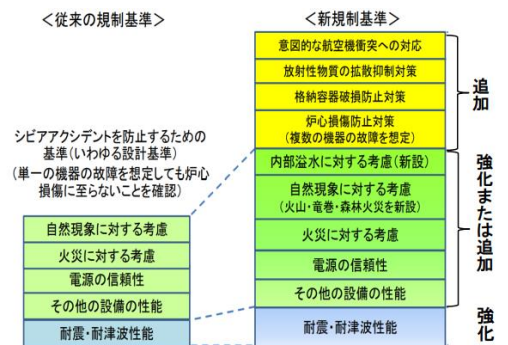
- 電気出力300MWe級小型炉（米国・GE日立と共同開発）
- 隔離弁一体型原子炉により、冷却材喪失事故の影響を実質的に排除

隔離弁一体型原子炉
圧力容器に隔離弁を直付
地表面
原子炉の大部分を地下に埋設

静的安全系
自然循環で崩壊熱除去

キー技術(自然循環特性)を日立の試験設備で実証中
北米許認可に活用

特徴	内容
①静的安全系	電源・運転操作無しで事故を収束
②小スペース	建屋を大幅に小型化
③セキュリティ	地下埋設設置によりテロや外的事象への耐性を強化



■BWRX-300 を対象とした海外プロジェクト例

カナダ	<ul style="list-style-type: none"> 電力会社OPGがダーリントンサイトで建設を計画(2021年12月公表) <ul style="list-style-type: none"> ・2028年初号機建設完了予定 2032年までにサスカチュワン州が最大4基の建設を計画
米国	<ul style="list-style-type: none"> TVAがクリンチリバーサイトでのSMR開発プログラムを発表(2022年2月) <ul style="list-style-type: none"> ・BWRX-300を候補とし2年程度で許認可取得、事業性を判断
ポーランド	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業SGEが2030年代初頭までに最低10基の建設を計画(2021年12月公表)

OPG:Ontario Power Generation, TVA:Tennessee Valley Authority, SGE:Synthos Green Energy

© Hitachi, Ltd. 2022. All rights reserved.



各図は、経産省 原子力小委員会 革新炉ワーキンググループ資料より

(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

9月5日(月)

特になし

9月6日(火)

7月家計調査(8:30、総務省)

7月毎月勤労統計(8:30、厚労省)

7月消費動向指数(8:30、総務省)

8月車名別新車販売(11:00、自販連)

9月7日(水)

7月景気動向指数(14:00、内閣府)

7月消費活動指数(14:00、日銀)

9月8日(木)

4~6月期GDP改定値(8:50、内閣府)

7月国際収支(8:50、財務省)

8月企業倒産(13:30)

8月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

9月9日(金)

メジャーSQ算出日

8月マネーストック(8:50、日銀)

9月11日(日)

沖縄県知事選挙投票開票

<国内決算>

9月8日(木)

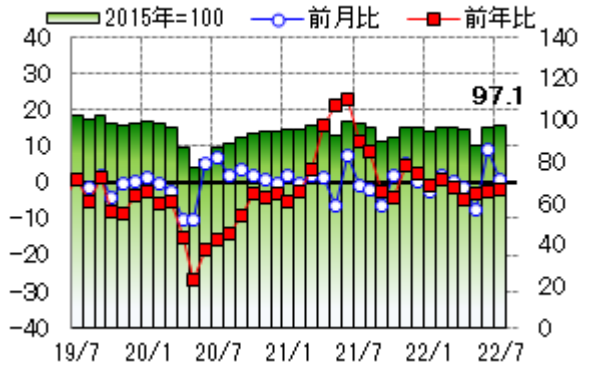
時間未定【2Q】積水ハウス<1928>

	前回より
7月 失業率	2.6% ↓
7月 有効求人倍率	1.29 ↑
7月 鉱工業生産 前月比 速報	+1.0% ↓
7月 鉱工業生産 前年比 速報	-1.8% ↑
7月 小売業販売額 前月比	+0.8% ↑
7月 小売業販売額 前年比	+2.4% ↑
7月 百貨店・スーパー売上 前年比	+2.8% ↑
7月 住宅着工 前年比	-5.4% ↓
2Q 設備投資 前年比	+4.6% ↑
8月 製造業PMI 確報	51.5 ↑
8月 マネタリーベース 前年比	+0.4% ↓
8月 新車販売台数 前年比	-13.3% ↑

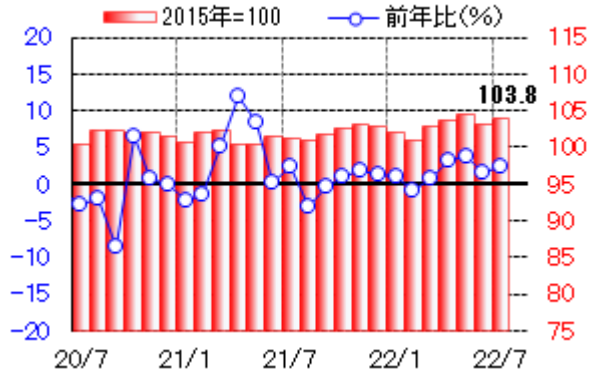
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

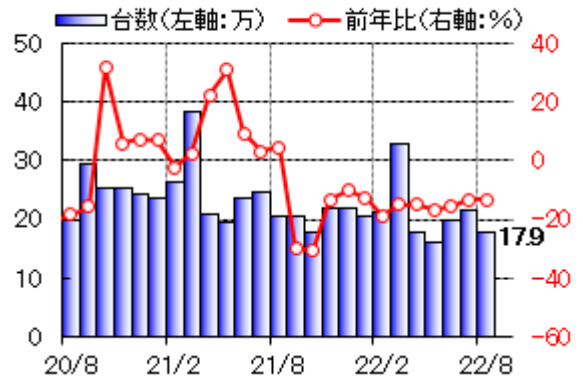
鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



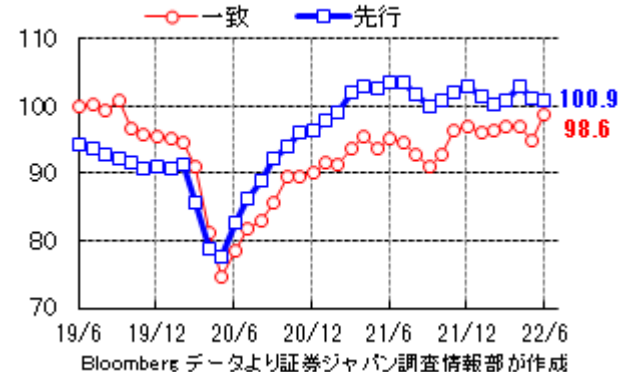
小売業販売額(指数:右軸、%:左軸)



新車販売(登録車)



景気動向指数 CI



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

9月5日(月)

- 中 8月財新・サービス業PMI
- 欧 7月ユーロ圏小売売上高
- ADB年次総会(～8日、スリランカ・コロンボ)
- 休場 米、カナダ(レーバーデー)

9月6日(火)

- 米 8月ISMサービス業PMI
- 英新首相就任

9月7日(水)

- 米 7月貿易収支
- 米 ページブック
- 中 8月貿易統計
- 米アップルが新製品発表イベント予定
- 休場 ブラジル(独立記念日)

9月8日(木)

- ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見
- 米 7月消費者信用残高
- IPEF閣僚級会合(～9日まで、ロサンゼルス)

9月9日(金)

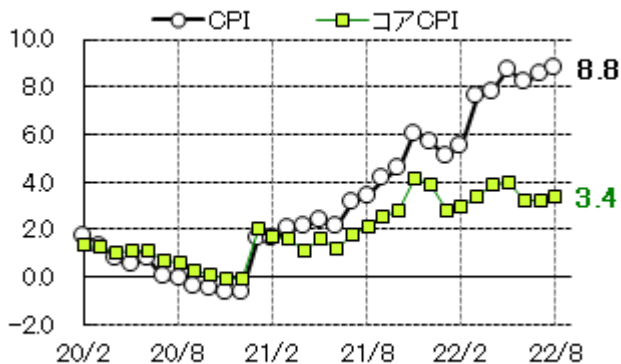
- 中 8月消費者物価、卸売物価
- 米 7月卸売売上高
- 休場 台湾、韓国(中秋節)

<海外決算>

9月8日(木)

- ゼットスケラー、ドキュサイン

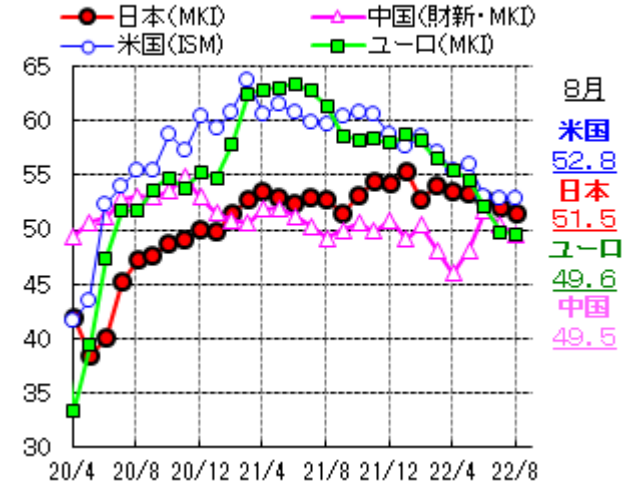
独EU基準CPI、コアCPI前年比(%)



Bloombergsデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



シカゴ購買部協会景気指数

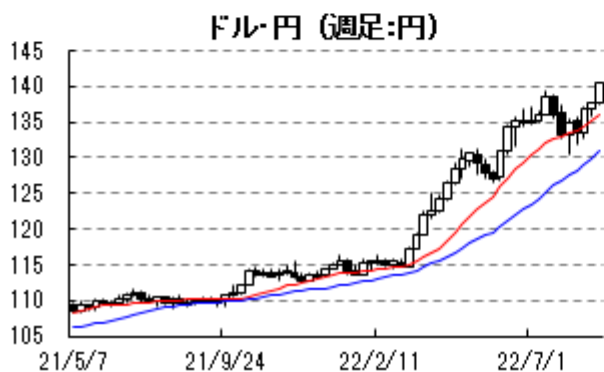


国	項目	前月比	前年比	速報	前回より
米	7月 卸売在庫	前月比	速報	+0.8%	↓
米	7月 個人所得	前月比		+0.2%	↓
米	7月 個人支出	前月比		+0.1%	↓
米	8月 消費者信頼感指数			103.2	↑
米	8月 シカゴ購買部協会景気指数			52.2	↑
米	7月 建設支出	前月比		-0.4%	↑
米	8月 ISM製造業景況指数			52.8	-
米	8月 製造業PMI マーケット	確報		51.5	↑
欧	8月 CPI	前月比		+0.5%	↑
欧	8月 CPI	前年比		+9.1%	↑
欧	8月 コアCPI	前年比		+4.3%	↑
欧	8月 製造業PMI マーケット	確報		49.6	↓
独	8月 EU基準CPI	前月比		+0.4%	↓
独	8月 EU基準CPI	前年比		+8.8%	↑
独	8月 EU基準コアCPI	前年比		+3.4%	↑
独	8月 製造業PMI マーケット	確報		49.1	↓
中	8月 製造業PMI			49.4	↑
中	8月 非製造業PMI			52.6	↓
中	8月 製造業 財新PMI			49.5	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

9/2 15:20 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022年9月2日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年9月2日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。